

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第14期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長
橋本 浩和

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長
橋本 浩和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)			3,276,506	4,188,259	4,767,940
経常利益 (千円)			35,101	140,460	252,939
当期純利益 又は当期純損失() (千円)			34,621	101,192	94,078
純資産額 (千円)			1,121,377	1,204,713	1,256,929
総資産額 (千円)			1,600,839	2,336,729	2,295,506
1株当たり純資産額 (円)			50,588.92	54,974.61	58,658.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)			1,569.94	4,597.25	4,346.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				4,462.49	4,244.86
自己資本比率 (%)			69.8	51.3	54.8
自己資本利益率 (%)			3.04	8.7	7.7
株価収益率 (倍)				17.7	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			99,663	292,200	243,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			134,901	329,175	182,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			31,380	457,487	48,911
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			645,617	1,066,129	1,077,783
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)			157 〔75〕	197 〔38〕	216 〔25〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第12期連結会計期間における潜在株調整後1株あたり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 スターティアレナジー株式会社は平成21年3月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	1,656,153	2,324,591	3,195,134	3,781,985	4,006,939
経常利益 (千円)	175,882	257,680	59,297	154,054	260,287
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	100,382	142,427	22,051	95,965	86,735
資本金 (千円)	147,500	415,250	416,840	416,960	416,960
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)					
発行済株式総数 (株)	9,500	22,000	22,106	22,114	22,114
純資産額 (千円)	407,242	1,157,460	1,130,889	1,204,342	1,256,929
総資産額 (千円)	819,691	1,709,438	1,590,335	2,241,120	2,295,506
1株当たり純資産額 (円)	42,867.66	52,611.84	51,157.57	54,957.68	58,658.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	300 ()	350 ()	350 ()	350 ()	350 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12,347.85	7,179.42	999.92	4,359.79	4,006.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		7,037.75		4,231.99	3,913.52
自己資本比率 (%)	49.7	67.7	71.1	53.7	54.8
自己資本利益率 (%)	33.4	18.2	1.9	8.2	7.0
株価収益率 (倍)		44.0		18.7	9.0
配当性向 (%)	2.4	5.4		8.0	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,472	80,816			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,118	127,720			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,000	496,205			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	457,211	906,512			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	75 〔15〕	96 〔27〕	151 〔75〕	187 〔38〕	209 〔25〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第11期まで持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 また、第12期における潜在株調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 4 第10期の株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
 5 第12期から第14期までのキャッシュ・フロー指標については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
平成8年2月	有限会社テレコムネットとして埼玉県所沢市山口3番地の2にて市外電話割引サービスの取次ぎ事業開始
平成8年10月	出資金を10百万円に増資 商号を株式会社エヌディーテレコムに変更 ビジネスフォンの販売開始
平成9年2月	本社を東京都新宿区に移転
平成9年9月	一般第二種電気通信事業届出書を郵政省へ提出、受理を受ける 受理番号「A-09-2462」
平成9年10月	マイラインの取次ぎ事業開始
平成10年4月	回線受付サービス事業開始
平成11年6月	本社を東京都千代田区に移転
平成12年1月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」を運営開始
平成12年4月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の維持・管理を目的として株式会社ホワイトボードを子会社として設立
平成13年5月	本社を東京都豊島区に移転
平成13年8月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の充実を図るため、株式会社ホワイトボードを吸収合併
平成14年5月	従業員増加に伴い新宿支店を出店
平成14年11月	事業拡大のため大阪支店を出店
平成15年8月	本社並びに新宿支店を統合し東京都新宿区に移転
平成16年2月	商号をスターティア株式会社に変更
平成16年3月	オフィスファシリティの販売開始
平成16年5月	ASPサービスICカード勤怠管理システム「ICTiM(イクティム)」を運営開始
平成17年4月	オフィス用品通信販売サイト「スマートオフィス」サービス開始 eBook簡易作成支援ソフトの販売開始 ASPサービスeSHOP簡易作成システム「Digit@Link eSHOP(デジタルリンク イーショップ)」を運用開始
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場
平成18年2月	企業向けホームページ制作サービス「ビジネスウィキ」提供開始
平成18年3月	事業拡大に伴い新宿区に本社分室を設置
平成18年4月	顧客層の拡大を目的として、人材紹介、派遣事業に参入するため、スターティアレナジー株式会社を子会社として設立
平成18年6月	事業拡大に伴い大阪支店を移転 eBook簡易作成支援ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンクアクティブック)」提供開始

年月	変遷の内容
平成18年7月	事業拡大のため福岡支店を出店
平成18年10月	統合請求サービス「スリムピリング」提供開始
平成19年8月	龍冠堂コンサルティング株式会社よりホスティング事業譲受
平成19年6月	ネットワーク通信機器レンタルサービス『Digit@link(デジタルリンク) マネージドゲートウェイ』提供開始
平成19年8月	龍冠堂コンサルティング株式会社よりホスティング事業譲受
平成19年10月	株式会社アレストよりMFP顧客及びカウンター事業譲受
平成21年3月	連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の当社が保有する全株式を売却

3 【事業の内容】

当グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社1社（スターティアレナジー株式会社）により構成され、従業員300名未満の中堅・中小企業を主力顧客とし、ビジネスホン、複合機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、インターネット回線の取次ぎサービス、オフィス家具の販売、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタルリンク）」の提供、ホームページ制作やコンテンツの提供等、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

近年、企業を取り巻くIT環境は日々高速化・複雑化しており、情報量も増加しております。また、個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっている中、従業員300名未満の中堅・中小企業にとって、最も良い環境を探し出すのはなかなか困難でかつ手間のかかる作業となっております。

大企業では専門部署が設置されており、迅速な対応ができますが、従業員300名未満の企業では他の部署の知識ある社員が兼任していることが多く、本業への負担となっている状況は否めません。そうした中、当社は、顧客ニーズに合わせ、単なる商品販売にとどまらず、設置工事、設定作業、アフターフォロー、ヘルプデスクの設置などを行い、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして長期にわたるお付き合いができるよう心がけております。

なお、スターティアレナジー株式会社は、当社の出資持分株式の全てを譲渡したため、当連結会計年度末で当社連結子会社ではなくなりました。

また、平成21年4月1日に、今後成長期待の大きいインターネットメディアコンテンツ関連事業を、スターティアラボ株式会社として当社より新設分割をし、当社100%連結子会社となりました。

また、平成21年5月31日に、オフィス家具販売部門の強化を目的として、株式会社M A Cオフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、関連会社（持分法適用）となりました。当社オフィス関連事業におけるオフィス家具販売部門を当社より分割し、株式会社M A Cオフィスへ承継予定であります。

（セグメント事業区分の変更）

当連結会計年度において、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために、取扱商材と内部利益管理区分の一致を図るための組織変更を行った結果、内部利益管理区分と従来のセグメント事業区分とが整合しなくなったため、「ソリューション関連事業」、「オフィス関連事業」、「回線サービス関連事業」、「インターネットメディアコンテンツ関連事業」、「人材関連事業」の事業区分に変更いたしました。

このセグメント事業区分の変更は、現在、内部利益管理上採用している事業内容及び販売方法等の類似性による事業区分と事業の種類別セグメント区分の対応関係を明確にすることにより、グループ全体の経営実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、変更後の新しいセグメント事業区分での事業の内容は次のとおりであります。

(1) ソリューション関連事業

ソリューション関連事業につきましては、ネットワーク関連機器、ISP回線取次、ホスティングサービスが主力商品及びサービスとなっております。

ネットワーク関連機器に関しましては、機器販売、レンタルに留まらず、専門のシステムエンジニアがルーター、ファイアウォールなどのセキュリティ関連機器の設定や付加サービスとしてパソコンの設定まで行い、顧客満足度の向上に努めております。ネットワーク関連機器ではIP対応の通信システム機器

が活況を呈しており、特に、セキュリティ関連機器、通信機器の新規導入や買換え需要など、新機種への変更サイクルも短縮化されてきております。

I S P回線取次に関しましては、K D D I株式会社のK D D Iインターネット、ソニー株式会社のbit-driveを中心にお客様のニーズに合わせてご提案しております。また、インターネット接続のためにA D S Lや光ファイバーなどのN T T回線工事が必要な場合なども、お客様に代わって手配をしております。また、当社ではネットワーク機器をI S P回線手配と複合商材として、お客様に提供しております。

ホスティングサービスに関しましては、インターネットに情報を発信するサーバーの容量の一部を間貸しするサービスであり、別名レンタルサーバーとも言われております。サーバーや回線を自前で用意できない顧客から公開したいコンテンツを預かり、インターネットに接続されたレンタルサーバーで公開を行うサービスとなっております。レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」は、お客様サポートセンターを設置し、お客様のお問い合わせ等に専門のオペレーターが対応する体制をとっており、また、保守管理・メンテナンスは、システムエンジニアが障害などのトラブルへの対応、新サービスの設計及び管理をおこなっております。サーバーは有人体制で監視しているため、万が一のトラブル発生時には即時対応できるようになっております。レンタルサーバーは容量の大きな専用サーバーと比較的少量で利用できる共用サーバーがあり、お客様のご利用用途により各種対応しております。また、オプションサービスとしてウィルスチェック、アクセスログ解析などが選択でき、お客様のサーバー利用に際し、より便利なサービスの提供を行っております。

(2) オフィス関連事業

オフィス関連事業につきましては、ビジネスホン、複合機及びカウンターサービスだけでなく、オフィス家具の販売及び当社が長年にわたり情報通信機器やI S P回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、L A Nなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。

ビジネスホンに関しましては、法人企業向けのI P電話などの商品を中心に販売しております。また、販売に留まらず、当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、I P電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階からお客様の要望を十分把握し、技術者との連携をとるようにしており、申込から工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に関しては、お客様への当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行う専門のテレホンアポインターが対応しており、ニーズのあるお客様に対しては、営業担当者が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

複合機に関しましては、現在シャープドキュメントシステム株式会社の複合機を中心に販売を行っております。お客様とは、メンテナンスサービス及びコピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。また、お客様のコピーの使用量の増加や複合機の販売台数が増加するほどカウンターサービス料収入が増える仕組みとなっております。複合機は、現在モノクロ機からカラー機への買換え需要が大変大きく、お客様のニーズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー機のご提案を中心に行っております。また、前述いたしましたビジネスホン及び複合機の販売ルートとしては、当社のお客様とリース会社が当社のビジネスホンや複合機等の商品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態(リース売上)は、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより、不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

オフィス家具販売に関しましては、オフィス移転・レイアウト変更等の案件に対して、一級建築士の資格を保有している当社社員が、当該法人企業のニーズに合致した最適のオフィス空間をデザインするだけでなく、移転後の現状回復工事までのサービスを一貫して提供しております。案件につきましては、企業の移転情報などをあらゆる方面から入手しており、特に不動産仲介業者との業務提携によって、情報量が大幅に増加し、ビジネスホン等の他商材と複合した販売が可能な顧客開拓手法の一つとしております。また、平成21年5月31日に、オフィス家具販売部門の強化を目的として、株式会社M A Cオフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、持分法関連会社とし、当社オフィス家具販売部門を吸収分割方式により、株式会社M A Cオフィスに承継予定であります。

(3) 回線サービス関連事業

回線サービス関連事業につきましては、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。主力であるおとくラインは、ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスで、当社は、その受付案内・登録作業・現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行うことで支払われる受付インセンティブと、お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。当社の顧客である従業員300名未満の企業においては、専門の部署が設置されていないため、どの通信業者にどのサービス内容を申し込めば、より良い音声通信環境が実現でき、経費を削減できるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切な提案を行っております。

(4) インターネットメディアコンテンツ関連事業

インターネットメディアコンテンツ関連事業につきましては、「Digit@Link ActiBook（デジタルリンク アクティブブック）」や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

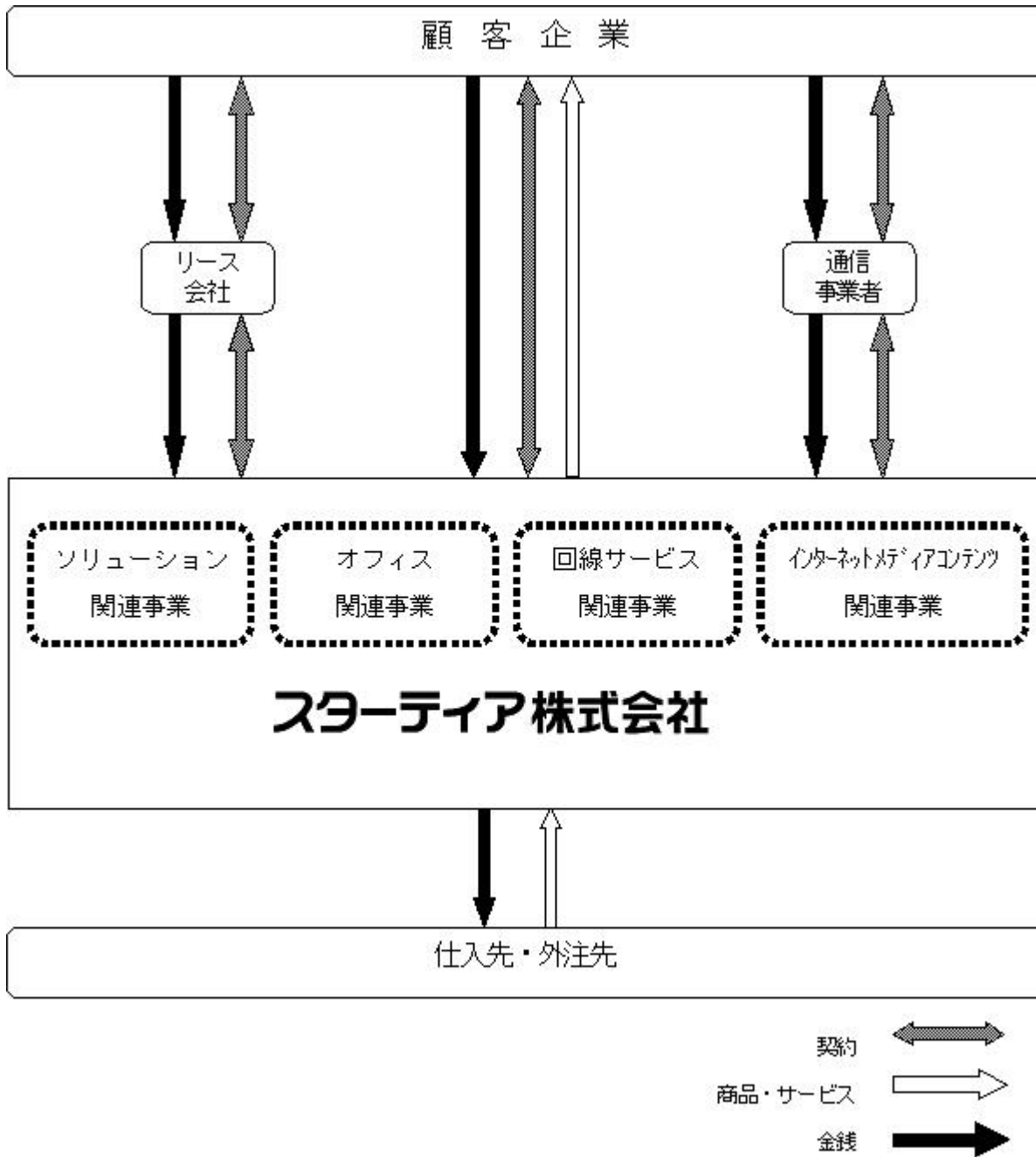
なお、平成21年4月1日よりスターティアラボ株式会社として、当社より新設分割しており、当社100%連結子会社となりました。

(5) 人材関連事業

人材関連事業につきましては、連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の事業であり、法人企業に対する人材派遣・人材紹介サービスが主力となっております。

なお、従来、連結子会社であったスターティアレナジー株式会社は、平成21年3月31日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スターティアレナジー株式会社	東京都渋谷区	50	人材関連事業 (人材派遣 事業及び人 材紹介事)	50.5	当社への人材紹介・ 人材派遣の受入

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 スターティアレナジー株式会社は平成21年3月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
ソリューション関連事業	56(1)
オフィス関連事業	64(10)
回線サービス関連事業	16(8)
インターネットメディアコンテンツ事業	24(6)
人材関連事業	7()
管理部門	49()
計	216(25)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
209(25)	29.2	2.8	4,528

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年間給与には、臨時雇用者の給与は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の拡大、円高の進行、株価の急落、国内の景況感の冷え込み等の影響を受け、設備投資の減少や雇用情勢の悪化等、景気の減速感が一層強まる展開となりました。

当社グループを取巻く環境の一つでもある情報通信関連業界におきましても、企業の設備投資の抑制や投資の先送りをする傾向が出ているだけでなく、お客様のサービス選別が益々厳しいものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き東京・大阪・福岡を中心とした中堅・中小企業に対し大企業とのデジタルデバイト（情報格差）を解消し、顧客企業が活力に満ちた事業体となるための顧客支援を使命とし、通信システムの販売に留まらず、IT環境を重視したオフィスそのものの提案を行ってまいりました。

また、当連結会計年度は、「選択と集中」および中長期に渡る継続的な利益基盤構築のための「精査年度」とし、今後の収益性に基づいての経営資源の再分配の年度と位置づけ、当社グループの事業戦略を見直していく中で、より一層、情報通信関連サービスに注力し、戦略的かつ効率的な経営資源の配分を行う必要があると判断し、当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出資持分株式の全てを株式会社キャレオホールディングスに売却し人材関連事業から撤退をいたしました。また、経営の可視化に積極的に取り組み、売上規模の拡大だけでなく聖域なき経費削減あるいは経営効率の向上、特に重要な指標としている従業員一人当たりの営業利益の改善施策を推進いたしました。中長期的で安定的な成長に向けての施策も推進しており、これまで以上に内部統制強化を図るため、内部統制委員会を内部統制審議会に格上げし、下部組織としてコンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を新設し、継続的な成長を確固たるものにすべく組織強化を図りました。同時に、事業においてはストック型商材のラインナップの拡充をし、その商材の販売推進を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,767,940千円(前期比13.8%増)、営業利益241,937千円(前期比78.0%増)、当期純利益94,078千円(前期比7.0%減)となりました。

(セグメント事業区分の変更)

当連結会計年度において、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために、取扱商材と内部利益管理区分の一致を図るための組織変更を行った結果、内部利益管理区分と従来のセグメント事業区分とが整合しなくなったため、「ソリューション関連事業」、「オフィス関連事業」、「回線サービス関連事業」、「インターネットメディアコンテンツ関連事業」、「人材関連事業」の事業区分に変更いたしました。

このセグメント事業区分の変更は、現在、内部利益管理上採用している事業内容および販売方法等の類似性による事業区分と事業の種類別セグメント区分の対応関係を明確にすることにより、グループ全体の経営実態をより適切に反映するために行ったものであります。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

なお、変更後の新しいセグメント事業区分での事業の内容は次のとおりであります。

(ソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワーク関連機器に関しましては、世界的な景気後退の影響に伴う、企業の収益悪化等により設備投資の低迷が続いており、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲートウェイ」が、順調に顧客数を伸ばし好調に推移していたものの、ファイアウォール、VPN(仮想専用線網)装置、サーバ販売等のネットワークインテグレーション案件の売上減少により、収益が低迷いたしました。

ホスティングサービスに関しましては、ITアウトソーシングサービスのニーズが堅調に高まる市場を受けて、マーケティング及び新規顧客開拓を強化し、専用サーバサービスが堅調に推移するとともに、2008年2月にリリースしサービス開始したSaaS型のファイルサーバである「セキュアSamba」は堅調に顧客数を伸ばしました。また、業務の生産性向上を推し進めた結果、利益率向上に繋がりました。

その結果、ソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,111,684千円(前期比5.0%増)、営業利益63,371千円(前期比8.0%増)となりました。

(オフィス関連事業)

当連結会計年度におけるオフィス関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスホンに関しましては、経済産業省からの特定商取引法改正通知の影響や、特に中堅・中小企業向けのビジネスホン市場においては、現段階においてもリース与信審査の厳格化が継続しております。しかしながら、特に首都圏については、過去のビジネスホンのリプレースおよび他部門の顧客に対する重ね売り販売強化を継続的に実施し、技術部門の作業の効率化・外注工事の内製化により、原価の圧縮が図れ好調に推移いたしました。

複合機及びカウンターサービスに関しましては、若干リース与信関係に企業の業績不振の影響が見られるものの堅調に推移しております。また下期より東京地区における自社メンテナンスのエリアの拡大により原価の圧縮が図れ、好調に推移いたしました。

オフィス家具販売等のオフィスファシリティ関連に関しましては、国内における景況悪化に伴う顧客企業の収益力の低下の影響もあり、当社がターゲットとする首都圏におけるオフィスの拡張や移転需要が低迷しており、また代理店からの紹介案件の大幅な減少もあり、増収減益になりました。

その結果、オフィス関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,051,806千円(前期比10.2%増)、営業利益58,636千円(前期比648.5%増)となりました。

(回線サービス関連事業)

当連結会計年度における回線サービス関連事業は、以下の通りであります。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供するおとくラインなどの回線接続受付に関しましては、営業部門における人員の減少があるものの、これまで積み上げてきた顧客の総通話料金に比例して上がるストック収益である口銭や一人当たりの生産性のアップが功を奏し、営業利益ベースでは堅調に推移いたしました。

その結果、回線サービス関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高414,278千円(前期比29.8%減)、営業利益36,804千円(前期比57.9%減)となりました。

(インターネットメディアコンテンツ関連事業)

当連結会計年度におけるインターネットメディアコンテンツ関連事業は、以下の通りであります。

「Digit@Link ActiBook(デジタルリンクアクティブック)」や「Digit@Link CMS(デジタルリンクシーエムエス)」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアッ

プロコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションをこれまで首都圏だけで展開していましたが、当連結会計年度より当社の大阪支社、福岡支店にも直営営業部門を配置するとともに、「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」の新規代理店開発を行い、販売規模の拡大を図ることができました。引き続き「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」は印刷会社への導入を中心として好調を維持いたしました。

その結果、インターネットメディアコンテンツ関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高426,499千円(前期比59.1%増)、営業利益88,139千円となりました。

(人材関連事業)

当連結会計年度における人材関連事業は、以下の通りであります。

当社の連結子会社であるスターティアレナジー株式会社において、景況感の悪化を受け残業規制、採用抑制、再契約の停止等、外部環境の影響を受けたものの、前期と比較し増収となりました。

なお、従来、連結子会社であったスターティアレナジー株式会社は、平成21年3月31日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。

その結果、人材関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高763,671千円(前期比86.3%増)、営業利益 9,816千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入243,359千円及び、投資活動による支出182,793千円、財務活動による支出48,911千円がありました結果、当連結会計年度末の期末残高は1,077,783千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは243,359千円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益196,071千円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは182,793千円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出73,193千円、投資有価証券の取得による支出30,740千円、スターティアレナジー株式会社の株式を売却したことによる連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額79,926千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは48,911千円の支出となりました。これは短期借入れによる収入570,000千円、短期借入金の返済による支出820,000千円、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出124,664千円、自己株式の取得による支出26,898千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の性質上、生産・受注の実績はありません。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

スターティアレナジー株式会社は平成21年3月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション関連事業	280,924	4.4
オフィス関連事業	827,077	+24.8
回線サービス関連事業	38,003	69.4
インターネットメディアコンテンツ関連事業	42,616	+30.1
人材関連事業		
合計	1,188,620	+6.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 人材関連事業については、提供するサービスの性格上、仕入実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション関連事業	27,467	+6.4
オフィス関連事業	294,196	28.5
回線サービス関連事業	1,205	+56.3
インターネットメディアコンテンツ関連事業	43,299	+97.8
人材関連事業		
合計	366,169	20.9

(注) 1 人材関連事業については、仕入実績と同様の理由により記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション関連事業	1,111,684	+5.0
オフィス関連事業	2,051,806	+10.2
回線サービス関連事業	414,278	29.8
インターネットメディアコンテンツ関連事業	426,499	+59.1
人材関連事業	763,671	+86.3
合計	4,767,940	+13.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保することが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

(1) ストック型ビジネスの強化

現在、当社の売上構成はビジネスホンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売が主力となっておりますが、中長期的には、おとくラインの再販事業やASP関連の強化等によるストック型ビジネスに注力し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

(2) 人材育成

優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動を行ってまいりました。新たに採用した新卒社員30名の早急な生産性向上のための人材育成を行ってまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより磐石にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングカンパニー制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムの整備・構築・運用に向けて、コンプライアンス委員会にリスク管理機能を加え、内部統制審議会に改組し、また、内部監査室を新設することにより、法令遵守の基礎となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範を全社員に対して啓蒙、浸透、定着させ、真のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。現在、当社の売上構成はビジネスホンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売が主力となっておりますが、中長期的にはおとくラインの再販事業やASP関連事業の強化等によるストック型ビジネスに注力し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下について、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 当社事業を取巻く環境について

景気変動に伴う影響

当社は、企業のオフィス環境にとって必要性の高い商材(ビジネスホン、ネットワーク機器、ISP等)を、主に従業員300名未満の中堅・中小企業へ販売しております。特に、通信・ネットワークを専門に担当する部署の設置がされていない中小企業に対してこれら商材の販売を行っております。ユーザーの業種は、広く分散するように顧客基盤の拡充を図っておりますが、わが国のマクロ経済の悪化に伴い、ユーザーにおけるIT投資が控えられた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

販売方法について

当社は、当社のお客様とリース会社がリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態(リース売上)をとっております。リース売上は、売上高の33%(平成21年3月期)を占め、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社にお客様の与信審査を依頼することにより不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。リース契約が成立しなかった場合には当社との現金取引となる場合もあり、よってリース契約が成立せず、かつ現金取引のできない顧客とは、受注自体が解約となる場合もあります。従って、今後、リース料率のアップや与信審査の状況変化によりリース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社の属する通信機器の販売を主とする業界は、比較的容易に通信事業者の代理店になることができ、個別商材ごとでは参入障壁が低いといわれております。当社は、営業社員やテレホンアポインターには複合商材の販売ができるよう複数の商材教育を実施しており、お客様へのサービス提供を行っております。また、機器関連の販売に加え、ホスティングサービス「Digit@Link(デジタリンク)」や「ICTiM(イクティム)」などの拡販にも努めており、毎月、その利用料を請求するストック型のサービスにも注力しており、企業のオフィスで必要性の高い商材の販売など多種多様な商品のラインナップを取り揃えております。

しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応のための知識の習得

当社の事業においては、顧客からの要求に応じて常に最先端かつ高度の通信技術、ネットワークシステムを提供していくことが重要な要素となります。しかし、このような要求に的確に対応して顧客満足度を向上させ、商品・サービスの提供に対する高付加価値を維持していくためには、急速な技術革新が進む通信市場・ネットワーク関連市場において、市場の動向を的確に把握し、最先端技術およびノウハウを取得し、これをお客様に継続的に提供する必要があります。当社は、通信事業者よりこれらの情報をタイムリーに入手し、各従業員への教育を実施しておりますが、当社がそのような教育への費用および時間を十分に確保することができず、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の流動性について

当社の属する情報通信機器の販売を主に取り扱う業界は、技術革新が非常に早いとともに、人材の流動性が高いことが特徴であります。商材の販売は人材（社員）にある程度依存しており、当社は創業以来、“社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す”を企業理念として、“顧客満足度の向上は従業員満足度の向上から始まる”などの「ビジネススタイル」を表題に掲げております。有給休暇の増加など労務制度の充実、福利厚生の実施はもちろんのこと、従業員に対し商材ごとの教育を長期的に徹底して行うことにより、スキルアップを図るなどして、人材の流出を防止するとともに、人材の確保に努めております。

また、ストックオプション制度も導入し経営参画意識の高揚も図ってまいりました。今後とも、人材の確保育成は重要な経営課題として採用の精度向上などの策を講じて対処してまいりますが、予想外の人材の流出等が起きた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

システムダウン、ハッキングの可能性

ソリューション関連事業において電子メールや情報検索にとどまらず、eコマースなどの流通分野、商品・サービスの提供など多種多様なものが提供されております。このような状況下で当社は、安定したサービスの提供とシステム運用に努めており、データセンター（IDC）の選定には十分注意を払い、また、技術者の対応体制、カスタマーサポート体制を整備し障害対応に備えております。しかしながら、当社の危機管理体制では対応できないレベルのハッキング、システムダウンなどの障害が生じた場合には、当社のサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社のサービス約款には免責条項がありますが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

関連法規制について

現在、当社で提供する通信事業、インターネットに係る事業につきましては、以下の法規制を受けております。インターネットの普及及び諸外国の法規制・ルール化の進行によりわが国でも、新たに法規制・ルール化が明確となりつつありますが、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められることにより当社の事業が制約され、当社の事業に影響を与える可能性があります。

イ．風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律

「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」は、風俗営業に対して必要な規制を加えるとともに、風俗営業者の自主的な健全化のための活動を支援し、業務の適正化を図ること等を目的として制定された法律であります。インターネット接続サービスには利用者へのサーバスペース提供が伴うため、接続業者は自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社はこの法律の適用を受けることとなります。

当社は、約款等において出会い系サイト等による犯罪に係る事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為等を禁止する旨を顧客に周知し、同意していただいております。しかしながら、お客様が掲載するホームページに関して、当社に対し利用者もしくはその他関係者、公安、行政機関等から指導、クレーム、勧告等を受ける可能性があります。

ロ．個人情報保護に関する法律

当社の運営するホスティングサービスの顧客は、従業員300名未満の法人が主な顧客層で、SOHOや個人事業主など一般の顧客に対する販売、サービス提供も一部含んでおります。そのため、ホスティングサービスの顧客など個人情報保護の観点により施行された「個人情報保護に関する法律」の適用を受けることとなります。

当社は、内部管理体制の整備を行っており、情報管理の強化に努めておりますが、十分に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ．不正アクセス行為の禁止等に関する法律

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」は、電子通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であります。よってホスティングサービス事業者は、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者への不正アクセス行為から防御するための必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社の運営するホスティングサービスも電子計算機の動作を管理する者としてこの法律の適用を受けることとなります。当社は、ネットワークに関するセキュリティ機器・ソフトの導入などを実施し不正アクセス行為の防御策の強化を図っておりますが、不正アクセスがあった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ニ．特定商取引に関する法律

特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、また、購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することも目的として制定された法律であります。当社は、電話勧誘販売等について消費者保護の観点から一定の規制を行っている同法律の遵守についても社員への啓蒙活動を行っております。しかしながら、将来法律の改正や新法の成立によって当社の電話勧誘方法に問題が生じた場合は、当社の業績及び事業活動に影響を与える可能性があります。

(2) 経営者への依存度について

当社の事業の推進者は、当社代表取締役社長である本郷秀之であります。同氏は当社設立以来の最高責任者であり経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。また、当社が他業界の有力企業と提携を結び共同事業を進める上でも、同氏の幅広い人脈が貢献しております。このため現時点では想定されておきませんが、同氏が退任するような事態となった場合、当社の事業戦略の推進および業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他

利益還元に関する方針について

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題と認識しており、第7期より株主に対する利益配当を行ってまいりました。今後は、将来に備えた内部留保充実の必要性と経営成績、財政状態等を総合的に勘案しつつ、従前に引続き、当面安定配当による株主配当を行いたいと考えております。

ストックオプションについて

当社は、取締役、監査役および従業員に対しインセンティブ付与のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権（ストックオプション）を発行しております。同新株予約権に関する潜在株式数は1,520株であり、平成21年3月31日現在の潜在株式を含む発行済株式総数の6.9%に相当しております。今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このようなストックオプションの付与を継続する方針ですが、これらのストックオプションが行使された場合は、当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、当該制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」をご覧ください。

なお、現時点においてこれは適切な施策であると考えておりますが、投資に見合う効果を得られる保証はありません。また、事業環境の変化等の影響によっては、当該資金用途は変更する可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

該当事項はございません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買取引を行なうにあたり以下の契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間	取引金額(千円)
シャープドキュメントシステム(株)	シャープ製品ならびに取扱商品の売買取引。	シャープ取引契約書	平成13年7月27日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	282,200
ソニー(株)	bit-driveより提供されるサービスについての取次業務委託。	業務委託契約書	平成13年7月2日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	188,255
(株)サクサ (旧 (株)サクサビジネスシステム)	取扱商品及び関連商品の売買に関する契約。	売買取引基本契約書	平成10年1月12日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	187,831
ダイワボウ情報システム(株)	情報機器等の売買取引に関する契約。	商品売買基本契約書	平成10年9月7日から満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	93,979

(2) 平成21年1月27日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、下記のとおり当社のインターネットメディアコンテンツ関連事業を会社分割し、新設するスターティアラボ株式会社に承継することを決議いたしました。

1 会社分割の目的

インターネットメディアコンテンツ関連事業は、2007年4月から中小企業に対してWebサイト、アプリケーションの開発及び販売を開始し、特に出版・印刷会社に対する電子ブック制作ソフトの提供に注力して参りました。その結果、Webサイト、アプリケーションの企画開発・販売・保守サポートがオールインワンで提供できる事業基盤を確立することができました。

しかしながら、インターネット事業の急速な発展の中で熾烈な競争を勝ち抜き、成長戦略を実現させるには、迅速でスピーディーな経営判断を行える組織体制をつくり、経営の自由度を高める必要があります。当該事業を分社化することで、より専門性を高め、環境変化にタイムリーに対応できる体制を構築し、一層の業績拡大が図れると判断いたしました。

2 会社分割の条件等

スターティアラボ株式会社の概要

住所 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号

代表者 代表取締役社長 北村 健一

資本金 30,000千円

承継する事業

インターネットメディアコンテンツ関連事業

新設会社が分割に際して発行する株式

1,200株

分割期日

平成21年4月1日

承継する資産・負債の状況

総資産 62,497千円

負債 2,497千円

純資産 60,000千円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますのでご注意ください。

スターティアレナジー株式会社は平成21年3月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

第14期(平成21年3月期)

流動資産

流動資産の残高は、1,827,555千円となりました。その主な内容は、現金及び預金1,082,793千円と、売掛金543,306千円となっております。

有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産および無形固定資産の残高は、304,688千円となりました。その主な内容は有形固定資産の内、ホスティング事業への設備投資を行ったこと等により一括償却資産が24,380千円となりました。また、営業支援システム・経営管理システムの設備投資によりソフトウェアが116,911千円となっております。

投資その他の資産

投資その他資産の残高は、163,262千円となりました。その主な内容は差入保証金113,593千円であり、各社屋貸室賃貸借契約に基づく敷金等によるものであります。

流動負債

流動負債の残高は、795,904千円であり、主な内容は、機器関連の仕入に伴う買掛金273,549千円、経費等の未払金145,034千円、賞与引当金52,073千円、未払法人税等の50,891千円となっております。

固定負債

固定負債の残高は、242,672千円であり、主な内容は、長期借入金242,672千円となっております。

資本金

資本金の残高は、416,960千円となっております。

資本剰余金

資本剰余金の残高は、401,960千円となっております。

利益剰余金

利益剰余金の残高は、478,957千円であり、主な要因は、当期純利益94,078千円を計上したことと、利益配当金として7,669千円の支出をしたことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入243,359千円及び、投資活動による支出182,793千円、財務活動による支出48,911千円がありました結果、当連結会計年度末の期末残高は1,077,783千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは243,359千円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益196,071千円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは182,793千円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出73,193千円、投資有価証券の取得による支出30,740千円、スターティアレナジー株式会社の株式を売却したことによる連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額79,926千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは48,911千円の支出となりました。これは短期借入れによる収入570,000千円、短期借入金の返済による支出820,000千円、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出124,664千円、自己株式の取得による支出26,898千円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

第14期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売上高

当連結会計年度の売上高は、4,767,940千円となりました。これは、IP電話の販売やネットワーク機器などの販売が堅調に推移したことによるものであります

また、ソフトバンクテレコム株式会社の提供するおとくラインなどの電話回線接続受付や、eBook簡易作成支援ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンクアクティブック)」等のWeb関連商材の提案を積極的に行ったことも売上高の増加に寄与しました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い2,099,635千円となりました。これは、売上高が増加したことと、売上総利益率の高い商材の売上高比率が増加したこと、ドキュメント事業についてメンテナンスサービスを自社で創出したこと等によるコストカットを行ったことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,857,697千円となりました。これは増員による人件費の増加、また、地代家賃の増加、消耗品等が増加したことなどによるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、241,937千円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、252,939千円となりました。営業外収益の主な内容は引継債務償却益及び受取利息の計上、営業外費用の主な内容は支払利息となっております。

特別損益

当連結会計年度において特別利益として11,145千円を計上しております。これは、スターティアレナジー株式会社の全株式を売却したことによるものであります。また、特別損失として68,013千円を計上しております。これは投資有価証券評価損の計上等によるものです。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は196,071千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は105,718千円となりました。その結果、当連結会計年度においては当期純利益94,078千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業拡大に伴う設備の増強、全社的な各種システムの構築などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は180,639千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ソリューション関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ホスティングサービスの顧客増加に備え、サーバ35,845千円の設備投資を行っております。

(2) オフィス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業用の複合機として590千円の設備投資を行っております。

(3) 回線サービス関連事業

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(4) インターネットメディアコンテンツ関連事業

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(5) 人材関連事業

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。なお、スターティアレナジー株式会社につきましては平成21年3月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。

(6) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、全社的な各種システム構築に関しまして次の通りです。日報管理システム63,840千円、グループウェア（Intramerit）7,008千円、IT統制（CAT6）4,718千円、営業支援（COSMO）4,504千円、顧客管理（CAS）2,750千円。また、レイアウト変更に伴い建物付属設備として3,052千円、福岡支店の営業用車両として408千円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)		
			建物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	土地	ソフト ウェア	その他		合計	
本社 (東京都新宿区)	ソリューション 関連事業 オフィス関連 事業 回線 サービス関連 事業	販売業務	1,807	196	6,499			19,060	122,440	150,003	109(8)
本社分室 (東京都新宿区)	インターネット メディアコ ンテンツ関連 事業	本社機能 販売業務	3,227		899			73,879		78,006	54(6)
大阪支店 (大阪市中央区)	ソリューション 関連事業 オフィス関連 事業 回線 サービス関連 事業 イン ターネットメ ディアコンテ ンツ関連事業	販売業務	4,213	74	157					4,445	33(10)
福岡支店 (福岡市博多区)	ソリューション 関連事業 オフィス関連 事業 回線 サービス関連 事業 イン ターネットメ ディアコンテ ンツ関連事業	販売業務	2,681	199	713					3,594	13(1)
I D C (東京都江東区)	ソリューション 関連事業	データセ ンター			39,382					39,382	
福利厚生施設 (長野県茅野市)		保養所兼 研修施設	2,455			234		1,400		4,090	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」はのれん、電話加入権、福利厚生施設の登録料であります。

2 従業員数の()内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	建物	71,009
本社分室 (東京都新宿区)	建物	24,895
大阪支店 (大阪市中央区)	建物	21,252
福岡支店 (福岡市博多区)	建物	8,226

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	合計	
スターティア レナジー(株)	本社 (東京都渋谷区)	本社機能	7,018	327	7,346	7(-)

- (注) 1 従業員数の()内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 スターティアレナジー株式会社につきましては平成21年3月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。
 5 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	建物	32,266

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000
計	88,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,114	22,114	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を 採用しておりません。
計	22,114	22,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年9月15日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	536	536
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,072	1072
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月15日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成16年9月15日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を700個とする旨決議し、同日の取締役会において発行する新株予約権の総数を692個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含みません。

- 4 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	224	224
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	448	448
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 202,500 資本組入額 101,250	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成17年6月28日の定時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を500個とする旨決議し、平成17年6月28日の取締役会において発行する新株予約権の総数を291個、平成17年7月29日の取締役会において発行する新株予約権の総数を4個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月26日(注1)		600	60,000	90,000		
平成16年6月30日(注2)	1,200	1,800		90,000		
平成16年8月31日(注2)	7,200	9,000		90,000		
平成17年1月31日(注3)	200	9,200	20,000	110,000	20,000	20,000
平成17年3月31日(注4)	300	9,500	37,500	147,500	37,500	57,500
平成17年9月1日(注5)	9,500	19,000		147,500		
平成17年12月19日(注6)	3,000	22,000	267,750	415,250	342,750	400,250
平成18年9月30日(注7)	104	22,104	1,560	416,810	1,560	401,810
平成18年11月30日(注7)	2	22,106	30	416,840	30	401,840
平成20年1月31日(注7)	4	22,110	60	416,900	60	401,900
平成20年2月29日(注7)	4	22,114	60	416,960	60	401,960

- (注) 1 平成16年5月26日開催の定時株主総会決議により、配当可能利益を資本に組入れました。これにより資本金残高が60,000千円増加しております。
- 2 発行済株式総数は平成16年6月30日付の株式分割(1:3)により1,200株、平成16年8月31日付の株式分割(1:5)により7,200株それぞれ増加しております。
- 3 有償・第三者割当
発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
割当先 投資事業組合オリックス9号
- 4 有償・第三者割当
発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円
割当先 ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合
- 5 発行済株式総数は平成17年9月1日付の株式分割(1:2)により9,500株増加しております。
- 6 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 220,000円 引受価額 203,500円
発行価額 178,500円 資本組入額 89,250円
- 7 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	7	11	6	1	1,195	1,223	
所有株式数 (株)		62	109	359	166	4	21,414	22,114	
所有株式数 の割合(%)		0.28	0.49	1.62	0.75	0.02	96.84	100.00	

- (注) 1 「個人その他」には、自己株式686株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本郷 秀之	東京都新宿区	12,401	56.1
財賀 明	東京都江東区	1,640	7.4
スターティア従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号	911	4.1
源内 悟	東京都江東区	850	3.8
古川 征且	東京都豊島区	806	3.6
自社	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号	686	3.1
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	300	1.4
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	200	0.9
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	180	0.8
川村 孝士	東京都品川区	91	0.4
計		18,605	81.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 686		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,428	21,428	
単元未満株式			
発行済株式総数	22,114		
総株主の議決権		21,428	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有者株式数 (株)	他人名義 所有者株式数 (株)	所有株式数 の合計	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿西新宿 1-14-11	686		686	3.1
計		686		686	3.1

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年9月15日臨時株主総会および平成17年6月28日定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年9月15日臨時株主総会決議)

議決年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,384株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

議決年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	590株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月25日決議)での決議状況 (取得期間平成20年6月26日~平成20年10月31日)	300	66,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300	18,886
残存決議株式の総数及び価額の総額		47,113
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		71.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月15日決議)での決議状況 (取得期間平成20年10月16日~平成21年3月31日)	200	44,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200	8,011
残存決議株式の総数及び価額の総額		35,988
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		81.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議事項又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	14	965		
保有自己株式数	686		686	

3 【配当政策】

(1) 配当政策に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけているとともに、経営基盤及び競争力の強化のため、必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回安定的に継続して配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり350円としております。

(2) 配当の決定機関

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金を配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	7	350

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		790,000	344,000	95,100	99,500
最低(円)		258,000	77,200	52,000	29,510

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

当社株式は、平成17年12月20日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	55,700	47,900	49,550	42,000	38,000	39,000
最低(円)	29,510	30,000	38,950	37,000	32,100	33,300

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	本 郷 秀 之	昭和41年5月1日	平成8年2月 (有)テレコムネット設立(現スターティア(株))代表取締役社長就任 平成8年10月 (有)テレコムネット組織変更(株)エヌディーテレコム(現スターティア(株))代表取締役社長就任(現任)	(注)1	12,401
取締役	ソリューション 事業部長	古 川 征 且	昭和44年9月17日	平成8年10月 (株)エヌディーテレコム(現スターティア(株))取締役就任 平成18年3月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	806
取締役	管理本部長	橋 本 浩 和	昭和49年1月7日	平成9年6月 (株)エヌディーテレコム(現スターティア(株))入社 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 スターティアレナジー(株)代表取締役社長就任 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成21年3月 スターティアレナジー(株)代表取締役社長退任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	55
取締役	ビジネスソリューション事業 副本部長兼 オフィスマネジ メント事業部長	財 賀 明	昭和43年1月8日	平成9年1月 (株)エヌディーテレコム(現スターティア(株))入社 平成9年5月 (株)エヌディーテレコム(現スターティア(株))取締役就任(現任)	(注)1	1,640
取締役	ビジネスソリューション事業 本部長兼 ビジネスコミュニケーション 事業部長	笠 井 充	昭和40年7月4日	平成14年10月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	16
監査役 (常勤)		吉 沼 清	昭和24年10月26日	昭和58年2月 東海東京証券(株) 入社 平成14年9月 同社コンプライアンス部 部長 平成15年2月 同社退職 平成15年3月 (株)サンエー化研 入社 経営企画室長 平成18年2月 同社退職 平成18年3月 アジュール(株) 入社 取締役経営企画部長兼財務部長 平成19年2月 アジュール(株) 退職 平成19年3月 オリックス・キャピタル(株) 入社 平成20年9月 同社投資管理部 業務推進役 平成21年3月 同社退職 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		林 正 博	昭和24年7月17日	昭和54年7月 三菱自動車販売(株) 入社 昭和57年8月 三菱自動車工業(株)との統合に伴い 総務部文書課に転籍 平成19年3月 同社退職 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		荒井 道夫	昭和22年3月13日	平成3年3月	㈱クレオ入社	(注)2	5
				平成13年6月	同社常勤監査役就任		
				平成16年6月	同社常勤監査役退任		
				平成16年10月	当社非常勤監査役就任(現任)		
				平成17年8月	中央システム株式会社常務取締役 就任(現任)		
監査役 (非常勤)		松永 暁太	昭和47年5月11日	平成12年4月	最高裁判所司法研究所入所	(注)4	
				平成13年10月	弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所		
				平成18年6月	当社非常勤監査役就任(現任)		
計							14,923

- (注) 1 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
- 4 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
- 5 監査役 林正博、荒井道夫、松永暁太 は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

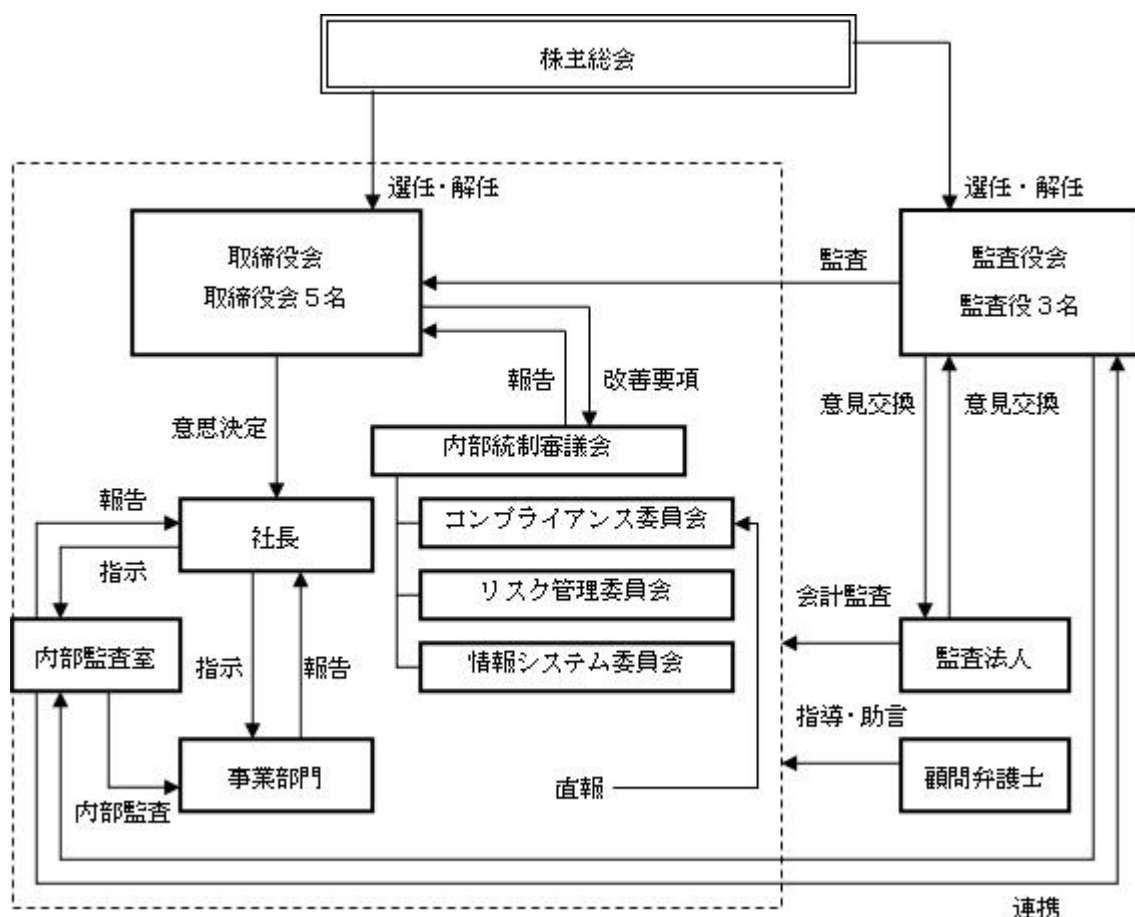
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主を最優先としてすべてのステークホルダー(利害関係者)にとって、株主利益、企業価値を最大化すること、経営の効率化、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的考え方としております。特に下記の4項目についてはもっとも重要であると考えております。

- 株主の権利、利益が守られ、平等に保障されること
- 役割を増す株主以外のステークホルダーについて権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること
- 適時適切な情報開示によって企業活動の透明性を確保すること
- 取締役会・監査役会が期待される役割を果たすこと

また、企業倫理とコンプライアンス(法令遵守)を徹底すること、内部統制システムの整備・強化及び経営の客観性と迅速な意思決定を確保することに取り組んでおります。

コンプライアンスに関しては、全役職員を対象とした説明会を設けるなどして法令遵守の意識強化を図っております。コンプライアンスを徹底していくことが責任ある業務遂行において必須であるとの考えのもと、今後も事業拡大を図る一方、法令遵守を社内で徹底してまいります。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会・監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的な情報開示、IR活動をおこなってまいります。

取締役会

取締役(5名)で構成され、定例会を月に1回及びその他必要に応じて開催し、経営上の最高意思決定機関として取締役会規程に基づき重要事項(経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等)を決定し、業務執行状況を監督しております。なお、取締役会には監査役3名も参加しており必要により意見を発表しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

執行役員

平成16年6月に、執行役員制度を導入しております。今後の厳しい競争を勝ち抜き、株主、お客様、従業員を含む全ての利害関係者の満足度を高めていくために、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図っております。

監査役

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)が、原則として取締役会および他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通して業務監査、会計監査を実施しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、監査役会を毎月1回開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。なお、監査役3名は、当社、当社の大株主および当社の役員と人的関係、資本的関係および取引関係が一切ない監査役であります。

内部監査

当社の内部監査体制につきましては、監査役が定例及び取締役会、コンプライアンス機能とリスク管理機能を併せ持つ内部統制審議会等の社内の重要会議に定例メンバーとして出席し、業務執行状況について随時確認し意見を述べる体制を整備しております。また、業務執行の課題等について、随時社長に直接意見具申して頂く体制を整えております。

また、社長の指揮命令系統の下、新設された内部監査室が当社の各部門及び連結子会社の内部監査を実施いたします。内部監査室は、内部監査専任の社員2名体制であり、会社の業務および財産の状況を監査し、経営の合理化および能率の増進に資することを目的としております。

更に、当社監査役は連結子会社を含めた監査役や内部監査担当部門や会計監査人と緊密な連携等を図ることにより、監査役会が策定した監査計画に従い、業務執行状況に関し、適正かつ効率的に行われているかを常に監視できる体制を築いております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

重要な法務的課題のコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、リーガルチェック、必要な検討を実施しております。また、監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

代表取締役社長は、経営企画室・財務経理部を中心とした部門に内部統制の構築を指示し、「スターティアグループ倫理憲章」・「スターティアグループ行動基準」・「内部統制基本規程」・「コンプライアンス規程」・「財務報告に係る内部統制評価及び監査の実施基準におけるリスクマネジメント規程」を策定いたしました。また、内部統制システムの迅速かつ円滑な推進を図るために、これまでの内部統制委員会を内部統制審議会に改組し、内部統制に関する社内体制の更なる強化を図るために、内部統制審議会の下部組織として、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会の3つの委員会を新設し、さらに内部監査室を配置し、今後継続的な内部統制システムの運用・評価・改善が出来る体制を整備いたしました。

(4) 役員報酬の内容

第14期の役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 94,175千円

監査役の年間報酬総額 9,000千円

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

自己の株式の取得の決定機関

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が、期待される役割を十分発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査報酬等の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			33,000	2,040
連結子会社				
計			33,000	2,040

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制構築支援費用2,040,000円

また、業務を執行した公認会計士の氏名は、監査法人トーマツ指定社員・業務執行社員猪瀬忠彦、指定社員・業務執行社員吉村孝郎であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計1名、会計士補等8名、その他4名であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,137	1,082,793
売掛金	602,923	543,306
原材料	13,364	17,257
繰延税金資産	38,403	24,830
その他	39,373	188,196
貸倒引当金	18,407	28,829
流動資産合計	1,746,793	1,827,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,402	22,107
減価償却累計額	11,828	7,722
建物(純額)	31,574	14,385
車両運搬具	7,209	7,617
減価償却累計額	6,237	7,147
車両運搬具(純額)	971	470
工具器具及び備品	116,724	156,694
減価償却累計額	77,850	109,041
工具器具及び備品(純額)	38,874	47,652
土地	234	234
建設仮勘定	-	1,192
有形固定資産合計	71,654	63,936
無形固定資産		
ソフトウェア	94,963	116,911
のれん	159,933	122,133
その他	1,707	1,707
無形固定資産合計	256,603	240,752
投資その他の資産		
投資有価証券	45,729	33,206
差入保証金	143,033	113,593
その他	72,913	16,461
投資その他の資産合計	261,676	163,262
固定資産合計	589,935	467,950
資産合計	2,336,729	2,295,506

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,105	273,549
未払金	106,514	145,034
短期借入金	280,000	-
1年内返済予定の長期借入金	66,664	182,664
未払費用	65,578	25,654
未払法人税等	81,091	50,891
未払消費税等	34,335	37,246
賞与引当金	51,463	52,073
その他	36,926	28,791
流動負債合計	998,679	795,904
固定負債		
長期借入金	133,336	242,672
固定負債合計	133,336	242,672
負債合計	1,132,015	1,038,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,960	416,960
資本剰余金	401,960	401,960
利益剰余金	393,094	478,957
自己株式	15,015	40,948
株主資本合計	1,196,998	1,256,929
少数株主持分	7,714	-
純資産合計	1,204,713	1,256,929
負債純資産合計	2,336,729	2,295,506

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,188,259	4,767,940
売上原価	2,335,842	2,668,304
売上総利益	1,852,417	2,099,635
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	₁ 1,716,467	₁ 1,857,697
営業利益	135,950	241,937
営業外収益		
受取利息	1,508	1,797
受取手数料	472	3,143
引継債務償却益	3,508	11,950
還付加算金	943	-
受取配当金	-	13
その他	1,524	3,505
営業外収益合計	7,956	20,410
営業外費用		
支払利息	3,212	8,345
その他	234	1,062
営業外費用合計	3,446	9,408
経常利益	140,460	252,939
特別利益		
事務所移転補償金	28,097	-
投資有価証券売却益	2,500	-
関係会社株式売却益	-	11,145
特別利益合計	30,597	11,145
特別損失		
投資有価証券評価損	7,904	43,263
固定資産除却損	₂ 5,214	₂ 10,721
保険解約損	-	14,029
特別損失合計	13,119	68,013
税金等調整前当期純利益	157,937	196,071
法人税、住民税及び事業税	90,492	92,146
法人税等調整額	38,403	13,572
法人税等合計	52,089	105,718
少数株主利益又は少数株主損失()	4,655	3,726
当期純利益	101,192	94,078

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	416,840	416,960
当期変動額		
新株の発行	120	-
当期変動額合計	120	-
当期末残高	416,960	416,960
資本剰余金		
前期末残高	401,840	401,960
当期変動額		
新株の発行	120	-
当期変動額合計	120	-
当期末残高	401,960	401,960
利益剰余金		
前期末残高	299,638	393,094
当期変動額		
剰余金の配当	7,737	7,669
当期純利益	101,192	94,078
自己株式の処分	-	545
当期変動額合計	93,455	85,863
当期末残高	393,094	478,957
自己株式		
前期末残高	-	15,015
当期変動額		
自己株式の取得	15,015	26,898
自己株式の処分	-	965
当期変動額合計	15,015	25,932
当期末残高	15,015	40,948
株主資本合計		
前期末残高	1,118,318	1,196,998
当期変動額		
新株の発行	240	-
剰余金の配当	7,737	7,669
当期純利益	101,192	94,078
自己株式の取得	15,015	26,898
自己株式の処分	-	420
当期変動額合計	78,680	59,931
当期末残高	1,196,998	1,256,929

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,058	7,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,655	7,714
当期変動額合計	4,655	7,714
当期末残高	7,714	-
純資産合計		
前期末残高	1,121,377	1,204,713
当期変動額		
新株の発行	240	-
剰余金の配当	7,737	7,669
当期純利益	101,192	94,078
自己株式の取得	15,015	26,898
自己株式の処分	-	420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,655	7,714
当期変動額合計	83,335	52,216
当期末残高	1,204,713	1,256,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,937	196,071
減価償却費	74,055	106,943
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,663	10,421
賞与引当金の増減額（は減少）	17,270	1,659
受取利息及び受取配当金	1,508	1,810
支払利息	3,212	8,345
関係会社株式売却損益（は益）	-	11,145
投資有価証券売却損益（は益）	2,500	-
投資有価証券評価損益（は益）	7,904	43,263
固定資産除却損	5,214	10,721
保険解約損益（は益）	-	14,029
事務所移転補償金	28,097	-
売上債権の増減額（は増加）	72,125	6,463
たな卸資産の増減額（は増加）	692	3,893
仕入債務の増減額（は減少）	3,180	2,556
未払金の増減額（は減少）	22,701	11,508
未払消費税等の増減額（は減少）	14,023	23,859
その他	37,228	21,335
小計	253,854	379,618
利息及び配当金の受取額	1,416	1,757
利息の支払額	4,539	7,988
事務所移転補償金の受取額	28,097	-
法人税等の支払額	19,760	130,028
法人税等の還付額	33,131	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,200	243,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	115,266	73,193
保証金の差入による支出	36,927	824
保証金の返還による収入	21,521	1,891
投資有価証券の取得による支出	35,100	30,740
投資有価証券の売却による収入	32,500	-
営業譲受による支出	175,000	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	-	2 79,926
その他	20,903	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,175	182,793

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	570,000
短期借入金の返済による支出	-	820,000
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	-	124,664
新株の発行による収入	240	-
配当金の支払額	7,737	7,669
自己株式の取得による支出	15,015	26,898
自己株式の処分による収入	-	420
少数株主からの払込みによる収入	-	9,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,487	48,911
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	420,512	11,654
現金及び現金同等物の期首残高	645,617	1,066,129
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,129	1,077,783

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 スターティアレナジー(株)	連結子会社の数 従来、連結子会社であったスターティアレナジー株式会社は、平成21年3月31日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 車両運搬具 2年～4年 工具器具及び備品 3年～20年 (減価償却方法の変更) 当連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 車両運搬具 2年～4年 工具器具及び備品 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年以内」に基づく定額法）によっております。</p> <p>ロ. のれん 20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア 同左</p> <p>ロ. のれん 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)										
<p>1 当社は効率的な資金調達を行なうため当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	当座貸越契約の総額	250,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引	千円	<p>1</p> <p>2 偶発債務 (保証債務) 当社は連結子会社であったスターティアレナジー株式会社が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証債務</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証限度額</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table>	保証債務	30,000千円	保証限度額	70,000千円
当座貸越契約の総額	250,000千円										
借入実行残高	250,000千円										
差引	千円										
保証債務	30,000千円										
保証限度額	70,000千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給与</td> <td>646,131千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,779千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18,279千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,440千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>145千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>274千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>355千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,214千円</td> </tr> </table>	賃金給与	646,131千円	賞与引当金繰入額	38,779千円	貸倒引当金繰入額	18,279千円	建物	4,440千円	工具器具及び備品	145千円	車両運搬具	274千円	その他	355千円	計	5,214千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給与</td> <td>730,024千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,421千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,060千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,721千円</td> </tr> </table>	賃金給与	730,024千円	賞与引当金繰入額	39,340千円	貸倒引当金繰入額	10,421千円	建物	8,060千円	ソフトウェア	2,660千円	計	10,721千円
賃金給与	646,131千円																												
賞与引当金繰入額	38,779千円																												
貸倒引当金繰入額	18,279千円																												
建物	4,440千円																												
工具器具及び備品	145千円																												
車両運搬具	274千円																												
その他	355千円																												
計	5,214千円																												
賃金給与	730,024千円																												
賞与引当金繰入額	39,340千円																												
貸倒引当金繰入額	10,421千円																												
建物	8,060千円																												
ソフトウェア	2,660千円																												
計	10,721千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,106	8		22,114

(注)普通株式の発行済株式の増加8株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		200		200

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、平成19年6月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加100株、平成19年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加100株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,737千円	350円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,669千円	350円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,114			22,114

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200	500	14	686

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、平成20年6月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加300株、平成20年10月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加200株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少14株は新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,669千円	350円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,499千円	350円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,071,137千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,007千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,129千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,071,137千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,007千円	現金及び現金同等物	1,066,129千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,082,793千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,783千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 スターティアレナジー株式会社 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">152,959千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,728千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">160,671千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,671千円</td> </tr> <tr> <td>(少数株主持分)</td> <td style="text-align: right;">(13,888千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の流動資産には、現金及び現金同等物が79,926千円含まれております。</p>	現金及び預金勘定	1,082,793千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,010千円	現金及び現金同等物	1,077,783千円	流動資産	152,959千円	固定資産	35,769千円	資産合計	188,728千円	流動負債	160,671千円	固定負債		負債合計	160,671千円	(少数株主持分)	(13,888千円)
現金及び預金勘定	1,071,137千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,007千円																										
現金及び現金同等物	1,066,129千円																										
現金及び預金勘定	1,082,793千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,010千円																										
現金及び現金同等物	1,077,783千円																										
流動資産	152,959千円																										
固定資産	35,769千円																										
資産合計	188,728千円																										
流動負債	160,671千円																										
固定負債																											
負債合計	160,671千円																										
(少数株主持分)	(13,888千円)																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	45,729

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	366	366	
小計	366	366	
合計	366	366	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損374千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	32,840

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,888千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,384株
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年9月15日から平成25年9月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 68名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 582株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 8株
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

(注)平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利確定前		
期首(株)		526
付与(株)		
失効(株)		32
権利確定(株)		494
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,114	
権利確定(株)		494
権利行使(株)	8	
失効(株)	6	16
未行使残(株)	1,100	478

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	30,000	202,500
行使時平均株価(円)	87,300	
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 1,384株
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年9月15日から平成25年9月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内（ただし権利行使期間内に限る）または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 68名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 582株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内（ただし権利行使期間内に限る）または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 8株
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内（ただし権利行使期間内に限る）または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

(注)平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,100	478
権利確定(株)		
権利行使(株)	14	
失効(株)	14	30
未行使残(株)	1,072	448

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	30,000	202,500
行使時平均株価(円)	60,700	
付与日における公正な評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,833千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">7,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,945千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,483千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,091千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">39,197千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">794千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">38,403千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,277千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">19,172千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,833千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	7,177千円	賞与引当金	20,945千円	未払費用	2,483千円	未払事業所税	1,091千円	棚卸資産評価損	521千円	その他	144千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	39,197千円	評価性引当額	794千円	繰延税金資産(流動)合計	38,403千円	税務上の繰越欠損金	4,894千円	投資有価証券評価損	14,277千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	19,172千円	評価性引当額	19,172千円	繰延税金資産(固定)合計	千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,838千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">10,148千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,193千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,215千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,710千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">47,645千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">24,830千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,838千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	10,148千円	賞与引当金	21,193千円	未払費用	2,458千円	未払事業所税	1,215千円	棚卸資産評価損	20千円	減価償却超過額	2,061千円	その他	5,710千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	47,645千円	評価性引当額	22,814千円	繰延税金資産(流動)合計	24,830千円	税務上の繰越欠損金	千円	投資有価証券評価損	9,460千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	9,460千円	評価性引当額	9,460千円	繰延税金資産(固定)合計	千円
未払事業税	6,833千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度額超過額	7,177千円																																																																						
賞与引当金	20,945千円																																																																						
未払費用	2,483千円																																																																						
未払事業所税	1,091千円																																																																						
棚卸資産評価損	521千円																																																																						
その他	144千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	39,197千円																																																																						
評価性引当額	794千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	38,403千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,894千円																																																																						
投資有価証券評価損	14,277千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	19,172千円																																																																						
評価性引当額	19,172千円																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																						
未払事業税	4,838千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度額超過額	10,148千円																																																																						
賞与引当金	21,193千円																																																																						
未払費用	2,458千円																																																																						
未払事業所税	1,215千円																																																																						
棚卸資産評価損	20千円																																																																						
減価償却超過額	2,061千円																																																																						
その他	5,710千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	47,645千円																																																																						
評価性引当額	22,814千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	24,830千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	千円																																																																						
投資有価証券評価損	9,460千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	9,460千円																																																																						
評価性引当額	9,460千円																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">3.45%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">13.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">32.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.45%	留保金課税	1.96%	住民税均等割等	1.07%	評価性引当額の減少額	13.44%	その他	0.76%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.98%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.40%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">6.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.03%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">53.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.40%	留保金課税	1.77%	住民税均等割等	0.74%	評価性引当額の増加額	6.28%	その他	2.03%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	53.92%																																		
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.45%																																																																						
留保金課税	1.96%																																																																						
住民税均等割等	1.07%																																																																						
評価性引当額の減少額	13.44%																																																																						
その他	0.76%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.98%																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.40%																																																																						
留保金課税	1.77%																																																																						
住民税均等割等	0.74%																																																																						
評価性引当額の増加額	6.28%																																																																						
その他	2.03%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	53.92%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	回線受付 サービス事業 (千円)	A S P 関連 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,375,567	679,229	572,022	561,440	4,188,259		4,188,259
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,846	371	458	25,894	29,571	(29,571)	
計	2,378,414	679,600	572,481	587,335	4,217,831	(29,571)	4,188,259
営業費用	2,447,415	563,897	496,822	573,787	4,081,923	(29,614)	4,052,309
営業利益又は 営業損失()	69,001	115,703	75,658	13,547	135,907	42	135,950
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	693,268	288,329	181,621	179,620	1,342,839	993,889	2,336,729
減価償却費	45,780	11,892	14,480	1,944	74,098	(42)	74,055
資本的支出	174,477	63,663	40,937	10,845	289,922	149	290,071

(注)1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,077,901千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。各区分に属する事業の内容は次のとおりであります。

(各区分に属する事業の内容)

事業部門	事業内容
機器関連事業	電話機、複写機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案など行っております。
回線受付サービス関連事業	光ファイバーや、インターネット回線、おとくライン等の受付代行による、通信事業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
A S P 関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、電子書籍作成ソフトなどのコンテンツの販売などを行っております。
その他事業	上記の事業に該当しない事業であり、現状では携帯電話機器の販売があります。また、連結子会社であるスターティアレナジー株式会社が含まれます。スターティアレナジー株式会社は人材派遣・人材紹介事業を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソリューション 関連事業 (千円)	オフィス関連 事業 (千円)	回線サービス 関連 事業 (千円)	インターネット メディアコ ンテンツ関連 事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1)外部顧客に 対する売上 高	1,111,684	2,051,806	414,278	426,499	763,671	4,767,940		4,767,940
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	138,352	147,591	28,021	22,163	12,540	348,667	(348,667)	
計	1,250,036	2,199,398	442,299	448,662	776,211	5,116,608	(348,667)	4,767,940
営業費用	1,186,665	2,140,761	405,494	360,522	786,028	4,879,472	(353,470)	4,526,002
営業利益又は 営業損失 ()	63,371	58,636	36,804	88,139	9,816	237,135	4,802	241,937
資産、減価償 却費及び資本 的支出								
資産	262,623	385,232	52,620	66,648		767,124	1,527,931	2,295,506
減価償却費	27,257	1,254		7,682	2,594	38,788	68,154	106,943
資本的支出	37,242	590				37,832	86,493	124,325

(注)1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,527,931千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。なお、人材関連事業につきましては平成21年3月31日に株式会社キャレオホールディングスにスターティアレナジー株式会社の全株式を売却いたしましたので、連結の対象から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。

2 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。各区分に属する事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
インターネットメディアコンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。
人材関連事業	連結子会社であったスターティアレナジー株式会社が、人材派遣・人材紹介事業を行っております。

3 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「機器関連事業」、「回線受付サービス関連事業」、「ASP関連事業」、「その他」に区分しておりました。

しかしながら、当連結会計年度において、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために、取扱商材と内部利益管理区分の一致を図るための組織変更を行った結果、内部利益管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「ソリューション関連事業」、「オフィス関連事業」、「回線サービス関連事業」、「インターネットメディアコンテンツ関連事業」、「人材関連事業」の区分に変更いたしました。

このセグメント区分の変更は、現在内部利益管理上採用している事業内容及び販売方法等の類似性による事業区分と事業の種類別セグメント区分の対応関係を明確にすることにより、グループ全体の経営実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソリューション 関連事業 (千円)	オフィス関連 事業 (千円)	回線サービス 関連 事業 (千円)	インターネット メディアコ ンテンツ関連 事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1)外部顧客に 対する売上 高	1,058,325	1,861,460	590,501	268,021	409,950	4,188,259		4,188,259
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	37,249	4,305	40,003	105	25,894	107,558	(107,558)	
計	1,095,574	1,865,765	630,504	268,127	435,845	4,295,818	(107,558)	4,188,259
営業費用	1,036,897	1,857,931	543,072	272,902	449,106	4,159,910	(107,601)	4,052,309
営業利益又は 営業損失 ()	58,676	7,834	87,432	4,775	13,260	135,907	42	135,950
資産、減価償 却費及び資本 的支出								
資産	322,627	473,250	288,329	81,876	176,759	1,342,840	993,889	2,336,729
減価償却費	45,381	2,089	11,892	12,791	1,944	74,097	(42)	74,055
資本的支出	212,118	3,360	63,663		10,781	289,922	149	290,071

(注)1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,057,449千円であり、その主なものは、親会社で
の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。各区分に属する事業の内容は次のとおりであり
ます。

事業区分	事業内容
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワー ク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎな どを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイア ウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティ ブ収入獲得の事業を行っております。
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する 受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。
人材関連事業	連結子会社であるスターティアレナジー株式会社が、人材派遣・人材紹介事業を 行っております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	スターティア アレナジー 株式会社	東京都 渋谷区	50,000	人材紹介 事業及び 人材派遣 事業	(所有) 直接 50.5	役員の兼任 3名	債務保証の 実施	30,000		

(注) 1 従来、連結子会社であったスターティアアレナジー株式会社は、平成21年3月31日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。上記金額は、連結子会社の売却時の残高を記載しております。
 2 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
 3 スターティアアレナジー株式会社の金融機関の借入れに対する債務保証については、平成21年4月15日に解消されております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 54,974円61銭	1株当たり純資産額 58,658円29銭
1株当たり当期純利益 4,597円25銭	1株当たり当期純利益 4,346円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,462円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,244円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	101,192	94,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,192	94,078
普通株式の期中平均株式数(株)	22,107	21,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	664	517
(うち新株予約権)(株)	(664)	(517)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 6月28日 (新株予約権の数239個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 6月28日 (新株予約権の数224個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 会社分割と第三者割当増資引受</p> <p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、当社の「オフィス関連事業」の一部を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A C オフィスに承継させ、分割契約書を承認することを決議し、同日に分割契約書を締結しております。</p> <p>また、同日に承継会社である株式会社M A C オフィスの第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。</p> <p>会社分割と第三者割当増資引受の目的 戦略的かつ効率的なグループ経営資源の配分を行うためであります。</p> <p>会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分割決議取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td style="text-align: right;">平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>分割予定日(効力発生日)</td> <td style="text-align: right;">平成21年7月31日</td> </tr> </table> <p>本分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社は分割契約承認株主総会を開催いたしません。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社M A C オフィスを承継会社とする簡易吸収分割です。</p> <p>承継会社の名称 株式会社M A C オフィス</p> <p>分割する事業部門の概要</p> <p>(1) 分割する部門の事業内容 オフィスの新規拠点の開設や既存オフィスの移転や改装に伴う内装設計・施工・原状回復工事等のオフィスファシリティ事業</p> <p>当社の事業の種類別セグメントにおいて、上記オフィスファシリティ事業は、オフィス関連事業に含めて表示しております。</p> <p>(2) 分割する部門の経営成績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 30%;">「オフィス関連事業」の一部 (a)</th> <th style="width: 30%;">当社全体での実績 (b)</th> <th style="width: 20%;">比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">723,799</td> <td style="text-align: right;">4,767,940</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 該当事項はありません。</p> <p>第三者割当増資引受の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)引受株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">600株</td> </tr> <tr> <td>(2)引受価格 1株につき</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td>(3)引受価格の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">42.86% (持分法適用関連会社)</td> </tr> <tr> <td>(5)払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月31日</td> </tr> </table>	分割決議取締役会	平成21年4月10日	分割契約締結	平成21年4月10日	分割予定日(効力発生日)	平成21年7月31日		「オフィス関連事業」の一部 (a)	当社全体での実績 (b)	比率 (a/b)	売上高	723,799	4,767,940	15.2%	(1)引受株式数 普通株式	600株	(2)引受価格 1株につき	50,000円	(3)引受価格の総額	30,000,000円	(4)取得後の持分比率	42.86% (持分法適用関連会社)	(5)払込期日	平成21年5月31日
分割決議取締役会	平成21年4月10日																								
分割契約締結	平成21年4月10日																								
分割予定日(効力発生日)	平成21年7月31日																								
	「オフィス関連事業」の一部 (a)	当社全体での実績 (b)	比率 (a/b)																						
売上高	723,799	4,767,940	15.2%																						
(1)引受株式数 普通株式	600株																								
(2)引受価格 1株につき	50,000円																								
(3)引受価格の総額	30,000,000円																								
(4)取得後の持分比率	42.86% (持分法適用関連会社)																								
(5)払込期日	平成21年5月31日																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	66,664	182,664	1.722	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	133,336	242,672	1.698	平成22年5月31日 ～ 平成23年9月26日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	480,000	425,336		

(注) 1 「平均利率」については、借入金額の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
182,672	60,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,139,504	1,282,306	1,136,980	1,209,148
税金等調整前 四半期純利益又は四 半期純損失()金額 (千円)	6,896	54,005	37,553	111,408
四半期純利益又は四 半期純損失()金額 (千円)	6,536	13,733	35,305	51,576
1株当たり 四半期純利益又は四 半期純損失()金額 (円)	298.27	633.49	1,638.05	2,472.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,137	1,082,793
売掛金	535,999	543,306
原材料	13,364	17,257
前払費用	31,348	28,369
繰延税金資産	38,403	24,830
関係会社短期貸付金	18,000	-
短期貸付金	-	48,000
未収入金	2,007	104,652
その他	481	7,174
貸倒引当金	18,407	28,829
流動資産合計	1,626,334	1,827,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,193	22,107
減価償却累計額	10,977	7,722
建物(純額)	22,215	14,385
車両運搬具	7,209	7,617
減価償却累計額	6,237	7,147
車両運搬具(純額)	971	470
工具器具及び備品	115,941	156,694
減価償却累計額	77,584	109,041
工具器具及び備品(純額)	38,356	47,652
土地	234	234
建設仮勘定	-	1,192
有形固定資産合計	61,778	63,936
無形固定資産		
ソフトウェア	94,963	116,911
のれん	159,933	122,133
その他	1,707	1,707
無形固定資産合計	256,603	240,752
投資その他の資産		
投資有価証券	45,729	33,206
関係会社株式	15,150	-
関係会社長期貸付金	48,000	-
長期前払費用	150	-
差入保証金	114,609	113,593
保険積立金	72,763	16,461
投資その他の資産合計	296,403	163,262

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	614,785	467,950
資産合計	2,241,120	2,295,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,105	273,549
未払金	¹ 105,858	145,034
短期借入金	² 250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	66,664	182,664
未払費用	27,420	25,654
未払法人税等	80,911	50,891
未払消費税等	18,902	37,246
前受金	13,296	16,299
預り金	5,983	11,170
賞与引当金	49,833	52,073
その他	8,464	1,321
流動負債合計	903,441	795,904
固定負債		
長期借入金	133,336	242,672
固定負債合計	133,336	242,672
負債合計	1,036,777	1,038,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,960	416,960
資本剰余金		
資本準備金	401,960	401,960
資本剰余金合計	401,960	401,960
利益剰余金		
利益準備金	810	810
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	399,628	478,147
利益剰余金合計	400,438	478,957
自己株式	15,015	40,948
株主資本合計	1,204,342	1,256,929
純資産合計	1,204,342	1,256,929
負債純資産合計	2,241,120	2,295,506

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
機器関連売上高	1 2,378,414	-
回線受付サービス関連売上高	679,600	-
ASP関連売上高	572,481	-
その他	151,489	-
売上高	-	1 4,006,939
売上高合計	3,781,985	4,006,939
売上原価		
機器関連売上原価	1,566,743	-
回線受付サービス関連売上原価	51,054	-
ASP関連売上原価	279,887	-
その他	2 124,681	-
売上原価	-	2,037,752
売上原価合計	2,022,366	2,037,752
売上総利益	1,759,619	1,969,186
販売費及び一般管理費	1. 2 1,610,451	1. 2 1,722,234
営業利益	149,168	246,951
営業外収益		
受取利息	1 3,129	1 3,025
受取配当金	-	13
引継債務償却益	3,508	11,950
還付加算金	943	-
受取手数料	472	654
受取出向料	-	1 4,800
その他	223	1,805
営業外収益合計	8,277	22,248
営業外費用		
支払利息	3,156	7,849
その他	234	1,062
営業外費用合計	3,391	8,912
経常利益	154,054	260,287
特別利益		
投資有価証券売却益	2,500	-
特別利益合計	2,500	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,904	43,263
固定資産除却損	3 774	3 10,721
保険解約損	-	14,029
特別損失合計	8,678	68,013
税引前当期純利益	147,875	192,273

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	90,312	91,966
法人税等調整額	38,403	13,572
法人税等合計	51,909	105,538
当期純利益	95,965	86,735

【売上原価明細書】

機器関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首原材料たな卸高		12,707					
当期原材料仕入高		956,387					
計		969,094					
期末原材料たな卸高		10,453	958,640	61.2			
労務費			129,009	8.2			
外注費			421,313	26.9			
経費							
- 1 旅費交通費		16,011					
- 2 賃借料		18,130					
- 3 インセンティブ原価		21,288					
- 4 その他		2,350	57,779	3.7			
機器関連売上原価			1,566,743	100.0			

回線受付サービス関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首原材料たな卸高							
当期原材料仕入高							
計							
期末原材料たな卸高							
外注費			3,901	7.6			
経費							
- 1 インセンティブ原価		47,153	47,153	92.4			
回線受付サービス関連売上原価			51,054	100.0			

ASP関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
期首原材料たな卸高		1,350			
当期原材料仕入高		32,756			
計		34,106			
期末原材料たな卸高		2,787	31,319	11.2	
労務費			83,448	29.8	
外注費			34,711	12.4	
経費					
- 1 消耗品費		4,132			
- 2 サーバー原価		60,626			
- 3 インセンティブ原価		839			
- 4 その他		41,794	130,407	46.6	
ASP関連売上原価			279,887	100.0	

その他

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
期首原材料たな卸高					
当期原材料仕入高		124,379			
計		124,379			
期末原材料たな卸高		123	124,256	99.7	
経費					
インセンティブ原価			424	0.3	
その他売上原価			124,681	100.0	

売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費						
期首原材料たな卸高				13,364		
当期原材料仕入高				1,188,620		
計				1,201,984		
期末原材料たな卸高				17,257	1,184,727	58.1
労務費					229,249	11.3
外注費					366,169	18.0
経費						
- 1 サーバー原価				64,118		
- 2 インセンティブ原価				63,473		
- 3 減価償却費				26,973		
- 4 その他				103,041	257,606	12.6
売上原価					2,037,752	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	416,840	416,960
当期変動額		
新株の発行	120	-
当期変動額合計	120	-
当期末残高	416,960	416,960
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	401,840	401,960
当期変動額		
新株の発行	120	-
当期変動額合計	120	-
当期末残高	401,960	401,960
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	810	810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810	810
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	311,399	399,628
当期変動額		
剰余金の配当	7,737	7,669
当期純利益	95,965	86,735
自己株式の処分	-	545
当期変動額合計	88,228	78,519
当期末残高	399,628	478,147
利益剰余金合計		
前期末残高	312,209	400,438
当期変動額		
剰余金の配当	7,737	7,669
当期純利益	95,965	86,735
自己株式の処分	-	545
当期変動額合計	88,228	78,519
当期末残高	400,438	478,957
自己株式		
前期末残高	-	15,015

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	15,015	26,898
自己株式の処分	-	965
当期変動額合計	15,015	25,932
当期末残高	15,015	40,948
株主資本合計		
前期末残高	1,130,889	1,204,342
当期変動額		
新株の発行	240	-
剰余金の配当	7,737	7,669
当期純利益	95,965	86,735
自己株式の取得	15,015	26,898
自己株式の処分	-	420
当期変動額合計	73,453	52,587
当期末残高	1,204,342	1,256,929
純資産合計		
前期末残高	1,130,889	1,204,342
当期変動額		
新株の発行	240	-
剰余金の配当	7,737	7,669
当期純利益	95,965	86,735
自己株式の取得	15,015	26,898
自己株式の処分	-	420
当期変動額合計	73,453	52,587
当期末残高	1,204,342	1,256,929

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間「5年」に基づく定額法)によっております。</p> <p>のれん 20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行っております</p>	建物	3年～39年	車両運搬具	2年～4年	工具器具及び備品	3年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p>	建物	3年～39年	車両運搬具	2年～4年	工具器具及び備品	3年～20年
建物	3年～39年												
車両運搬具	2年～4年												
工具器具及び備品	3年～20年												
建物	3年～39年												
車両運搬具	2年～4年												
工具器具及び備品	3年～20年												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 <div style="text-align: right;">同左</div> (2) 賞与引当金 <div style="text-align: right;">同左</div>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 <div style="text-align: right;">同左</div>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	(損益計算書) 前事業年度まで、売上高および売上原価を「機器関連」「回線受付サービス関連」「ASP関連」「その他」に区分して記載しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「売上高」「売上原価」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度の売上高及び売上原価を前事業年度事業区分により区分すると次の通りとなります。										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機器関連売上高</td> <td style="text-align: right;">317,609千円</td> </tr> <tr> <td>回線受付サービス関連売上高</td> <td style="text-align: right;">2,792,069千円</td> </tr> <tr> <td>ASP関連売上高</td> <td style="text-align: right;">836,542千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">60,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,006,939千円</td> </tr> </table>	機器関連売上高	317,609千円	回線受付サービス関連売上高	2,792,069千円	ASP関連売上高	836,542千円	その他売上高	60,718千円	合計	4,006,939千円
機器関連売上高	317,609千円										
回線受付サービス関連売上高	2,792,069千円										
ASP関連売上高	836,542千円										
その他売上高	60,718千円										
合計	4,006,939千円										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機器関連売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,404,127千円</td> </tr> <tr> <td>回線受付サービス関連売上原価</td> <td style="text-align: right;">136,343千円</td> </tr> <tr> <td>ASP関連売上原価</td> <td style="text-align: right;">479,306千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,037,752千円</td> </tr> </table>	機器関連売上原価	1,404,127千円	回線受付サービス関連売上原価	136,343千円	ASP関連売上原価	479,306千円	その他売上原価	17,975千円	合計	2,037,752千円
機器関連売上原価	1,404,127千円										
回線受付サービス関連売上原価	136,343千円										
ASP関連売上原価	479,306千円										
その他売上原価	17,975千円										
合計	2,037,752千円										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分注記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりです。 売掛金 373千円 未払金 2,359千円 2 当社は効率的な資金調達を行なうため当座貸越契約を締結しております。 契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 250,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引 千円 3 偶発債務 (保証債務) 当社は連結子会社スターティアレナジー株式会社が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。 保証債務 30,000千円 保証限度額 50,000千円	1 2 3 偶発債務 (保証債務) 当社は連結子会社であったスターティアレナジー株式会社が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。 保証債務 30,000千円 保証限度額 70,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 3,676千円 販売費及び一般管理費 25,894千円 受取利息 1,715千円 2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 68,975千円 賃金給与 619,359千円 雑給 87,938千円 法定福利費 101,601千円 賞与引当金繰入額 36,499千円 地代家賃 113,494千円 減価償却費 29,101千円 支払手数料 96,041千円 貸倒引当金繰入額 18,279千円 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 145千円 車両運搬具 274千円 その他 355千円 計 744千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 2,670千円 販売費及び一般管理費 9,621千円 受取利息 1,310千円 受取出向料 4,800千円 2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 103,175千円 賃金給与 691,646千円 雑給 54,936千円 法定福利費 120,616千円 賞与引当金繰入額 38,290千円 地代家賃 127,118千円 減価償却費 39,425千円 支払手数料 70,901千円 貸倒引当金繰入額 10,582千円 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 8,060千円 ソフトウェア 2,660千円 計 10,721千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		200		200

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、平成19年6月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加100株、平成19年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加100株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200	500	14	686

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、平成20年6月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加300株、平成20年10月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加200株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少14株は新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,833千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">7,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,282千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,352千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,091千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">38,408千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,277千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">14,277千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,277千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,833千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	7,177千円	賞与引当金	20,282千円	未払費用	2,352千円	未払事業所税	1,091千円	棚卸資産評価損	521千円	その他	144千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	38,408千円	投資有価証券評価損	14,277千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	14,277千円	評価性引当額	14,277千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,838千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">10,148千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,193千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,215千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,710千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">47,645千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,814千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">24,830千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,838千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	10,148千円	賞与引当金	21,193千円	未払費用	2,458千円	未払事業所税	1,215千円	棚卸資産評価損	20千円	減価償却超過額	2,061千円	その他	5,710千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	47,645千円	評価性引当額	22,814千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	24,830千円	投資有価証券評価損	9,460千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	9,460千円	評価性引当額	9,460千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	千円
未払事業税	6,833千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度額超過額	7,177千円																																																																				
賞与引当金	20,282千円																																																																				
未払費用	2,352千円																																																																				
未払事業所税	1,091千円																																																																				
棚卸資産評価損	521千円																																																																				
その他	144千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産(流動)合計	38,408千円																																																																				
投資有価証券評価損	14,277千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産(固定)小計	14,277千円																																																																				
評価性引当額	14,277千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																				
未払事業税	4,838千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度額超過額	10,148千円																																																																				
賞与引当金	21,193千円																																																																				
未払費用	2,458千円																																																																				
未払事業所税	1,215千円																																																																				
棚卸資産評価損	20千円																																																																				
減価償却超過額	2,061千円																																																																				
その他	5,710千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産(流動)小計	47,645千円																																																																				
評価性引当額	22,814千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産(流動)合計	24,830千円																																																																				
投資有価証券評価損	9,460千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産(固定)小計	9,460千円																																																																				
評価性引当額	9,460千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.66%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">11.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.66%	留保金課税	2.10%	住民税均等割等	1.02%	評価性引当額の減少額	11.69%	その他	0.68%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.10%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.81%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">9.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.89%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25%	留保金課税	1.81%	住民税均等割等	0.66%	評価性引当額の増加額	9.36%	その他	0.12%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.89%																																
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.66%																																																																				
留保金課税	2.10%																																																																				
住民税均等割等	1.02%																																																																				
評価性引当額の減少額	11.69%																																																																				
その他	0.68%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.10%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25%																																																																				
留保金課税	1.81%																																																																				
住民税均等割等	0.66%																																																																				
評価性引当額の増加額	9.36%																																																																				
その他	0.12%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.89%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 54,957円68銭	1株当たり純資産額 58,658円29銭
1株当たり当期純利益 4,359円79銭	1株当たり当期純利益 4,006円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,231円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,913円52銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	95,965	86,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,965	86,735
普通株式の期中平均株式数(株)	22,107	21,646
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	664	517
(うち新株予約権)(株)	(664)	(517)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数239個)</p> <p>なお、これらの概要は、「第4 提出会 社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況」に記載の通りであり ます。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数224個)</p> <p>なお、これらの概要は、「第4 提出会 社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況」に記載の通りであり ます。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
該当事項はありません。	<p>1. 会社分割 当社は、平成21年4月1日をもって、インターネットメディアコンテンツ関連事業を会社分割し、新設するスターティアラボ株式会社に承継いたしました。</p> <p>会社分割の目的 インターネットメディアコンテンツ関連事業を分社化することで、より専門性を高め、環境変化にタイムリーに対応できる体制を構築し、一層の業績拡大を図るためであります。</p> <p>会社分割する部門の経営成績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="788 568 1382 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>インターネット メディアコンテンツ関連 事業 (a)</th> <th>当社 (b)</th> <th>比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>426,499</td> <td>4,006,939</td> <td>10.6 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>会社分割の形態 スターティアラボ株式会社を新設会社とする簡易分割による新設分割方式 会社分割にかかる新設会社の概要</p> <p>(1) 商号 スターティアラボ株式会社 (新設会社)</p> <p>(2) 事業内容 インターネットメディアコンテンツ関連事業</p> <p>(3) 総資産 62,497千円 (4) 負債 2,497千円 (5) 純資産 60,000千円</p> <p>会社分割の時期 平成21年4月1日</p>		インターネット メディアコンテンツ関連 事業 (a)	当社 (b)	比率 (a/b)	売上高	426,499	4,006,939	10.6 %
	インターネット メディアコンテンツ関連 事業 (a)	当社 (b)	比率 (a/b)						
売上高	426,499	4,006,939	10.6 %						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 会社分割と第三者割当増資引受 当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、当社の「オフィス関連事業」の一部を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社MACオフィスに承継させ、分割契約書を承認することを決議し、同日に分割契約書を締結しております。 また、同日に承継会社である株式会社MACオフィスの第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。</p> <p>会社分割と第三者割当増資引受の目的 戦略的かつ効率的なグループ経営資源の配分を行うためであります。</p> <p>会社分割の要旨 (1) 分割の日程 分割決議取締役会 平成21年4月10日 分割契約締結 平成21年4月10日 分割予定日(効力発生日) 平成21年7月31日 本分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社は分割契約承認株主総会を開催いたしません。</p> <p>(2) 分割方式 当社を分割会社とし、株式会社MACオフィスを承継会社とする簡易吸収分割です。 承継会社の名称 株式会社MACオフィス 分割する事業部門の概要 (1) 分割する部門の事業内容 オフィスの新規拠点の開設や既存オフィスの移転や改装に伴う内装設計・施工・原状回復工事等のオフィスファシリティ事業。 当社の事業の種類別セグメントにおいて、上記オフィスファシリティ事業は、オフィス関連事業に含めて表示しております。</p> <p>(2) 分割する部門の経営成績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">「オフィス関連事業」 の一部 (a)</th> <th style="text-align: center;">当社全体での実 績 (b)</th> <th style="text-align: center;">比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">723,799</td> <td style="text-align: center;">4,006,939</td> <td style="text-align: center;">18.1 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 該当事項はありません。 第三者割当増資引受の概要 (1)引受株式数 普通株式 600株 (2)引受価格 1株につき 50,000円 (3)引受価格の総額 30,000,000円 (4)取得後の持分比率 42.86% (持分法適用関連会社) (5)払込期日 平成21年5月31日</p>		「オフィス関連事業」 の一部 (a)	当社全体での実 績 (b)	比率 (a/b)	売上高	723,799	4,006,939	18.1 %
	「オフィス関連事業」 の一部 (a)	当社全体での実 績 (b)	比率 (a/b)						
売上高	723,799	4,006,939	18.1 %						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ライフプラザホールディングス	150	30,000
		株式会社アサップ	83	2,595
		株式会社大塚商会	100	366
		株式会社ライブレボリューション	25	200
		株式会社アットオフィス	140	44
		株式会社GRSホールディングス	900	0
計		1,398	33,206	

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形 固定 資産	建物	33,193	3,052	14,138	22,107	7,722	2,822	14,385
	車両運搬具	7,209	408		7,617	7,147	909	470
	工具器具及び備品	115,941	40,913	160	156,694	109,041	31,617	47,652
	土地	234			234			234
	建設仮勘定	0	3,874	2,681	1,192			1,192
	有形固定資産計	156,578	48,249	16,979	187,847	123,911	35,349	63,936
無形 固定 資産	ソフトウェア	171,792	79,950	55,149	196,593	79,682	31,049	116,911
	のれん	189,000			189,000	66,866	37,800	122,133
	その他	1,707			1,707			1,707
	無形固定資産計	362,499	132,390	107,588	387,300	146,548	68,849	240,752
長期前払費用	400			400	400	150		

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社・分室社内造作	3,052千円
車両運搬具	営業用車両	408千円
工具器具及び備品	社内備品	40,912千円
建設仮勘定	本社・分室社内造作	1,192千円
建設仮勘定	社内備品	2,681千円
ソフトウェア	自社システム改修	2,750千円
ソフトウェア	日報管理システム	62,827千円
ソフトウェア	IT統制関連	4,070千円
ソフトウェア	グループウェア	5,467千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社分室社内造作	14,138千円
ソフトウェア	社内プログラム	6,000千円
ソフトウェア	LACSソフト	17,397千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,407	28,829	160	18,247	28,829
賞与引当金	49,833	52,073	49,833		52,073

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	361
預金	
普通預金	1,072,353
別段預金	5,068
定期預金	5,010
計	1,082,432
合計	1,082,793

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 クレディセゾン	58,357
ソフトバンクテレコムパートナーズ 株式会社	39,624
ソニー 株式会社	33,359
オリックス 株式会社	22,335
KDDI 株式会社	11,111
その他	378,520
合計	543,306

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
535,999	5,007,529	5,000,222	543,306	90.2	39.3

原材料

品名	金額(千円)
通信機器	17,257
合計	17,257

差入保証金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーピー・リチャードエリス・ アセットサービス 株式会社	44,547
株式会社 高木ビル	18,767
千歳興産 株式会社	16,084
シャープドキュメントシステム 株式会社	11,093
サクサ 株式会社	10,003
その他	13,097
合計	113,593

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクテレコムパートナーズ 株式会社	53,056
株式会社 メタルワン	37,074
サクサ 株式会社	22,973
シャープドキュメントシステム 株式会社	19,923
コマニー 株式会社	9,673
その他	130,847
合計	273,549

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京リース 株式会社	23,972
株式会社 エーティーワークス	5,477
株式会社 ジャパンコンピューターサービス	1,207
株式会社 ベルシステム24	1,144
株式会社 芝通	1,045
その他	112,186
合計	145,034

長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな銀行	141,672
みずほ銀行	101,000
合計	242,672

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	当該事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がないため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書 平成21年1月28日
関東財務局長に提出。(インターネットメディアコンテンツ関連事業部門を会社分割し、新設するスター
ティアラボ株式会社に承継する件)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 平成21年4月30日
関東財務局長に提出。(特定子会社の異動に関する件)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書 平成21年6月22日
関東財務局長に提出。(ファシリティ事業部門を会社分割し、株式会社M A C オフィスに承継する件)

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年10月3日関東財務局長に提出。

事業年度 第13期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年10月3日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第14期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年10月3日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成20年8月5日、平成20年9月5日、平成20年11月4日、平成20年12月5日、平成21年1月9日、平成21
年2月6日、平成21年3月5日、平成21年4月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

スターティア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

スターティア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 3. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月10日開催の取締役会において、平成21年7月31日付で会社の事業の一部を分割することを決議し、分割契約書を締結した。また、同日開催の取締役会において、承継会社の第三者割当増資を引受けることを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターティア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターティア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

スターティア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

スターティア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月1日において、会社の事業の一部を分割し、新設会社に承継した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月10日開催の取締役会において、平成21年7月31日付で会社の事業の一部を分割することを決議し、分割契約書を締結した。また、同日開催の取締役会において、承継会社の第三者割当増資を引受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。